



GIGAPRIZE



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名  
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprise.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,565	52.0	654	249.1	626	252.9	365	—
2019年3月期第2四半期	4,318	63.9	187	7.9	177	6.4	7	△89.9

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 365百万円（－％） 2019年3月期第2四半期 6百万円（△91.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	48.55	—
2019年3月期第2四半期	1.01	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 なお、当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,375	2,540	30.3
2019年3月期	7,921	2,228	28.1

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 2,540百万円 2019年3月期 2,228百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	3.50	3.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。そのため、2019年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2020年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,390	31.8	1,547	19.7	1,501	19.1	877	28.3	58.37

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	8,539,200株	2019年3月期	8,539,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,020,614株	2019年3月期	1,020,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	7,518,593株	2019年3月期2Q	7,518,609株

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年11月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### （1）経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の深刻化、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新設住宅の着工戸数は縮小傾向にあったものの、既存物件のリノベーション、リフォームや建替え等の需要拡大を背景に、利便性が高く、安心・快適な賃貸住宅の需要は引き続き底堅く推移いたしました。

不動産業界全体におきましても、不動産Techへの関心度は引き続き高く、業務の効率化と労働生産性を上げるためのテクノロジー導入が必須要件となってきており、効率的で透明性の高い不動産業界への変化が求められております。また、多様化する生活スタイルに合った各種IoT機器や、AI、VRを活用した不動産仲介等、新たなサービスの需要は更に拡大することが見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて、主力事業である集合住宅向けISP（※1）事業を中心に事業の拡大を図るとともに、IoT関連、不動産仲介及び住宅管理代行サービス等の拡大に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,565百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益626百万円（前年同期比252.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円（前年同期は7百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、今後、インターネット接続サービスの更なる需要が見込める既存物件市場でのシェア拡大に向けて、世界初の集合住宅向けISP新サービス「SPES（※2）」の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末425,950戸に比べ18.3%増の503,979戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（※3）サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましても、「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客のフォローアップに注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現のため、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との更なる協力体制の強化を図り、IoT関連サービスの更なる普及や新たな商材の開発に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、売上高は6,114百万円（前年同期比53.9%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は1,513百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバースが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続してまいりました。また、AHN(※4)事業につきましては、第1四半期連結会計期間末の23店舗に加え、2019年8月に「イオンハウジング イオンモール福津店」をオープンし、イオンハウジングが展開する店舗数は、24店舗(イオンモール直営店舗:5店舗、フォーメンバース運営店舗:8店舗、AHN加盟店舗:11店舗)まで拡大いたしました。

また、前連結会計年度より開始した社宅管理代行事業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループの社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大に向けた体制構築を進めるとともに、2019年8月にはイオンモール幕張新都心店に「イオンハウジング VR住宅展示場 イオンモール幕張新都心店」をオープンし、新たな市場への展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高は446百万円(前年同期比32.9%増)となり、セグメント損失は227百万円(前年同期はセグメント損失247百万円)となりました。

## その他

その他の事業につきましては、人材派遣により、売上高は4百万円(前年同期比42.2%減)となり、セグメント利益は0.9百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略(略称:エスピーイーズ)。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的として、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※3 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※4 AHN : Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、未払法人税等の支払等により現金及び預金154百万円の減少があったものの、売上債権338百万円、リース資産119百万円等の増加により、前連結会計年度末に比べ453百万円増加となり、8,375百万円となりました。

負債合計につきましては、長期借入金の減少166百万円等があったものの、リース債務の増加256百万円や支払手形及び買掛金の増加124百万円等により前連結会計年度末に比べ141百万円増加となり、5,834百万円となりました。

純資産合計につきましては、配当金の支払52百万円等により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円を計上したことにより、2,540百万円となり、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末は28.1%)となりました。

## ② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、総資産合計の30.6%を占める2,562百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績につきましては、2019年5月14日付当社「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

なお、当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、11月8日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718,818	2,563,882
受取手形及び売掛金	2,107,697	2,445,705
商品及び製品	43,958	35,789
仕掛品	250,668	169,189
原材料及び貯蔵品	133,234	245,584
その他	215,186	160,137
貸倒引当金	△3,023	△2,843
流動資産合計	5,466,539	5,617,443
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,364,080	1,483,225
その他(純額)	168,983	193,082
有形固定資産合計	1,533,064	1,676,308
無形固定資産		
のれん	227,661	190,759
その他	100,979	135,001
無形固定資産合計	328,641	325,761
投資その他の資産		
投資有価証券	247,638	247,191
その他	348,093	516,822
貸倒引当金	△25,142	△28,233
投資その他の資産合計	570,589	735,781
固定資産合計	2,432,294	2,737,851
繰延資産		
社債発行費	22,735	20,040
繰延資産合計	22,735	20,040
資産合計	7,921,569	8,375,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,667	805,967
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	288,790	225,488
リース債務	348,761	430,542
未払金	203,920	188,373
未払法人税等	492,639	403,855
賞与引当金	13,700	25,649
その他	241,045	327,819
流動負債合計	2,570,525	2,707,695
固定負債		
社債	900,000	800,000
長期借入金	730,053	626,609
リース債務	1,340,997	1,515,587
役員退職慰労引当金	48,736	57,141
退職給付に係る負債	31,333	34,466
資産除去債務	31,784	47,577
その他	40,015	45,793
固定負債合計	3,122,919	3,127,175
負債合計	5,693,444	5,834,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,108,407	2,420,815
自己株式	△190,382	△190,451
株主資本合計	2,228,125	2,540,464
純資産合計	2,228,125	2,540,464
負債純資産合計	7,921,569	8,375,335

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,318,208	6,565,393
売上原価	2,918,863	4,567,536
売上総利益	1,399,345	1,997,856
販売費及び一般管理費	1,211,937	1,343,535
営業利益	187,407	654,320
営業外収益		
受取利息	304	373
助成金収入	2,200	2,280
違約金収入	2,690	5,227
貸倒引当金戻入額	5,622	—
その他	250	741
営業外収益合計	11,068	8,623
営業外費用		
支払利息	9,859	23,314
解約手数料	8,745	9,820
社債発行費償却	1,881	2,694
その他	540	895
営業外費用合計	21,027	36,724
経常利益	177,448	626,219
特別利益		
投資有価証券売却益	308	196
特別利益合計	308	196
特別損失		
減損損失	2,950	—
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	686	1,186
特別損失合計	3,673	1,186
税金等調整前四半期純利益	174,083	625,228
法人税、住民税及び事業税	141,277	381,095
法人税等調整額	26,194	△120,905
法人税等合計	167,471	260,189
四半期純利益	6,612	365,038
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△956	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,569	365,038



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,612	365,038
四半期包括利益	6,612	365,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,569	365,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△956	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	174,083	625,228
減価償却費	150,020	332,201
減損損失	2,950	—
のれん償却額	35,651	36,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,431	2,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40,498	8,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,707	11,948
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,813	3,133
受取利息及び受取配当金	△305	△374
支払利息及び社債利息	9,859	23,314
社債発行費償却	1,881	2,694
有形固定資産売却損益(△は益)	36	—
有形固定資産除却損	686	1,186
投資有価証券売却損益(△は益)	△308	△196
売上債権の増減額(△は増加)	△185,464	△338,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,123	△22,700
仕入債務の増減額(△は減少)	170,875	124,300
未払金の増減額(△は減少)	28,698	△22,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,419	△11,792
その他	48,786	186,285
小計	351,497	962,780
利息及び配当金の受取額	610	374
利息の支払額	△10,061	△22,069
法人税等の支払額	△211,731	△477,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,314	463,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,605	△23,605
有形固定資産の売却による収入	290	—
無形固定資産の取得による支出	△22,210	△48,626
投資有価証券の取得による支出	△50,739	△466
投資有価証券の売却による収入	2,135	662
貸付金の回収による収入	13,040	25,933
保証金の回収による収入	48	9,657
保証金の差入による支出	△19,775	△62,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,995	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,821	△99,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,676	—
長期借入金の返済による支出	△116,205	△166,746
自己株式の取得による支出	—	△69
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△39,958	△52,281
リース債務の返済による支出	△68,182	△195,387
割賦債務の返済による支出	△4,234	△4,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,258	△519,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,765	△155,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,807	2,717,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,042	2,562,082

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,973,817	335,923	4,309,740	8,468	4,318,208	—	4,318,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,973,817	335,923	4,309,740	8,468	4,318,208	—	4,318,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	982,841	△247,077	735,764	1,880	737,644	△550,237	187,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△550,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,114,080	446,417	6,560,497	4,895	6,565,393	—	6,565,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104	104	—	104	△104	—
計	6,114,080	446,521	6,560,601	4,895	6,565,497	△104	6,565,393
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,513,728	△227,951	1,285,777	974	1,286,751	△632,431	654,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△632,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の位置づけとして不動産事業をより一層推進していくことを決定し、2019年8月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、各事業間の経営資源の配分に関する意思決定を適切に行う経営管理体制を再構築したことから、当第2四半期連結会計期間より、従来の「その他」の区分に含めていた不動産賃貸事業・社宅管理代行業業を「不動産事業」セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円01銭	48円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,569	365,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,569	365,038
普通株式の期中平均株式数(株)	7,518,609	7,518,593

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資)

## 1. 設備投資の目的

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、共同住宅として使用するために土地及び建物の取得を決議いたしました。

当社は、既存サービスの付加価値向上を図り、AIやIoTをはじめとするIT技術の進歩に適合するISP事業の新商材・サービスに関する研究開発を行う必要があります。そこで、自社で共同住宅1棟を所有することにより、ISP事業の新商材・サービスの検証環境として利用することができ、また、必要に応じて賃貸資産として活用することも可能となることから、土地及び建物を共同住宅として取得することといたしました。

## 2. 設備投資の内容

- (1)所在地 中野区弥生町3丁目  
(2)敷地面積 約167㎡  
(3)建築面積 約98㎡  
(4)投資予定額 約265,397千円  
(5)着工予定日 2019年12月  
(6)完成予定日 2020年3月～4月

## 3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## 4. 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2020年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

（株式分割）

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2019年12月31日（火曜日）（ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年12月30日（月曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,539,200株
株式分割により増加する株式数	8,539,200株
株式分割後の発行済株式総数	17,078,400株
株式分割後の発行可能株式総数	62,078,400株

#### (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年12月16日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.50円	24.28円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

#### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2020年1月1日（水曜日）をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 変更の内容

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>31,039,200株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>62,078,400株</u> とする。

#### (3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年1月1日（水曜日）